

施策評価シート（評価対象年度：令和３年度）

基本政策	3	産業・雇用
主要施策名	13	農業振興
10年後のまちの姿	○付加価値の高い農産物生産や特産品の開発を通じ、「胎内」の名が広く知られるようになっています。 ○ブランド化を目指していく中で、胎内産の農産物等の流通量が増え、その結果として、農業従事者の所得が向上し、新規就業者も生まれています。	
施策展開の基本的な考え方	行政は、土地の状況や農業者等の意向を踏まえて、経営体強化や生産機能を高める取組を支援します。 市民等は、消費者として地場産品の積極購入やPRに努めます。	
実現に向けた取組	①特産品の開発、６次産業化の促進や地域独自の取組の支援 ②第一次産業を支える人材の確保 ③農業生産基盤の確保と有効利用の促進 ④条件不利地域における農業生産の継続支援	
施策担当課・係	農林水産課 農業企画係・農産振興係・農村交流係・農林整備係	
施策関係課・係	農業委員会、商工観光課、総合政策課 行革協働係	

I 施策の実施状況
1 施策全体の事業費

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費（千円）	934,569	921,169	1,162,706	638,006	706,938
事務事業数	50	46	40	40	38
うち、事務事業評価対象	28	27	23	21	20

2 成果指標の達成状況

指標	単位	基準値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度 中間目標	令和8年度 最終目標
農業所得者の一人当たり所得額	千円	2,774	3,072	3,072	2,967	2,790	2,790	3,540	4,000
一定規模の作付面積等を有している経営体数 （個人・法人）	経営体	66	74	75	73	105	108	129	150
担い手への農地集積率	%	69.2	71.6	72.5	74.7	76.3	77.0	84.8	90.0
各活動（多面的、中山間、環境保全）の取組面積合計	ha	1,659.89	2,016.67	2,142.29	2,133.52	2,376.30	2,344.46	2,034	2,436
成果指標による現状分析	担い手である経営体の規模拡大と集積が進んでいる。 日本型直払の各活動は、中間目標を達成している。								

3 施策の進捗状況

達成度	○ 概ね順調
評価の理由	一定規模以上の経営体数、担い手への農地集積率及び各活動の取組面積について、目標の80%を超えていることからおおむね順調である。

4 取組の状況と今後の方向性

① 特産品の開発、6次産業化の促進や地域独自の取組の支援

施策の内容
・胎内市の主要作物である米を用いた米粉、砂丘地園芸を守る甘草、べにはるか等を活用した商品開発の支援、農業や化学肥料の使用量削減等の啓発、新たな特産品の開発や新技術の導入等の支援により高付加価値作物の開発を促進します。 ・商工業・観光分野と連携して、新たな加工品や特産品の開発、生産品の販路拡大に向けた情報発信力の強化等6次産業化の取組を進める地域の農業者等を支援します。 ・米の生産調整見直しという環境変化に対応する新たな作物栽培への挑戦や研究を支援します。 ・学校等における食育の取組や宿泊施設・飲食店・スーパー等と連携して地場産品の地元消費の促進を図るため、地産地消認定制度の制定を検討します。
これまでの主な取組と実績
【特産品】 ・米粉フェスタの開催や学校給食への利用支援による普及啓発活動 ・米粉の製造委託（H29:2,607t H30:2,581t R1:2,437t R2:386t R3:263t） ・市内菓子業者や販売店と連携した「べにはるか」の商品開発。 ・ワイン加工用ぶどう増産支援 ・中山間地域の特色を活かした米のブランド化による6次産業化の取組み ・苗吹市との物産交流の実施 JAの参加（H30）R1:台風により中止、R2、R3:新型コロナウイルスの影響により中止 【園芸振興】 ・全国甘草協議会で甘草を使用した飲料水の開発。令和元年度の収穫分をもって事業を終了 ・JA胎内市根菜専門部会と新潟食料農業大学との「べにはるかネーミングプロジェクト会議」により、べにはるかをブランド名「はるかなた」と命名。（R1） ・園芸産地育成支援（R1、R2、R3） 【米政策】 ・経営所得安定対策と水田フル活用の推進（H29:1,000経営体が加入 H30:561経営体 R1:464経営体 R2:510経営体 R3:512経営体） ・産地パワーアップ事業の活用（大豆作付面積220ha）、RCの整備（R2）（輸出用米の生産量増加）
主な課題と今後の対応
・ブランド化したべにはるか「はるかなた」の販売促進に向けた検討を進める。 ・実需者とのマッチングや米以外の作物についての取組の検討を進める。 ・JAと連携し物産交流の拡大を図る。 ・水田全体での所得向上に向けた、多様な米づくりの推進と転作作物の導入支援を検討する。 ・葉たばこの廃作が進む見込みであることから、作物転換を推進していく。 ・生産者、新潟食料農業大学、JA胎内市との「胎内市特産品研究会」により、特産品となる新たな作物の検討、栽培の実証を行う。

② 第一次産業を支える人材の確保

施策の内容
・効率的かつ安定的な農業経営等を担う主体として、認定農業者の育成および農業法人の設立に向けた集落・地域の合意形成を促進します。 ・高等教育機関等との連携による農業等の後継者の育成と確保を推進します。 ・地域おこし協力隊制度を活用して集落・地域の活性化を促進します。
これまでの主な取組と実績
【担い手確保・育成】 ・認定農業者（H29:368人 H30:360人 R1:337人 R2:306人 R3:297人） ・農業次世代人材投資資金（夫婦型・個人）（H29:1組 H30:1組 R1:1組・2人、R2:1組・3人 R3:4人） ・農業法人（H29:28法人、H30・R1・R2:26法人・R3:24法人）集落営農（H29:16組織 H30:15組織、R1・R2:14組織 R3:12組織） ・法人化集落説明会の実施 【高等教育機関との連携】 ・新潟食料農業大学の誘致（H30） ・市、大学、JAによる三者協定の締結 【地域活性化】 ・地域おこし協力隊（H29:3地区で活動 H30・R1:4地区 R2:3地区 R3:3地区）
主な課題と今後の対応
・農業後継者確保のため、新規就農者、認定農業者、法人の設立、育成を進める。 ・大学・JA・市での連携を進め、連携事業の推進を図る。 ・地域おこし協力隊の受入拡大。協力隊を中心とした活動の拡大。

③ 農業生産基盤の確保と有効利用の促進

施策の内容
・持続可能な力強い農業を実現するため、遊休農地の活用やICT化・機械化をはじめ、集落・地域が抱える人と農地の問題解決に向けた話し合いを行い、農地中間管理機構等を活用した農地の集積・集約を進め、担い手の営農規模拡大と経営の効率化を促進します。 ・農道や水路等の農業関連施設の計画的な補修・整備に取り組みます。 ・関係機関と連携して、地域の実情を踏まえた鳥獣被害対策を推進します。 ・農業振興地域整備計画の見直しを行い、今後も積極的に生産の維持を図っていく箇所を明確にします。
これまでの主な取組と実績
【農地集積集約化】 ・人・農地プランの策定・見直し：1市1プラン、(H29:80組合／93組合、H30・R1:85組合／93組合、R2:92/92組合) ・実質化に向けたアンケートの実施(R1) ・人・農地プランの実質化(R2) ・農地中間管理事業の推進： - H29:経営転換(45.97ha) 耕作者集積(5.92ha) H30:経営転換(50.07ha) 耕作者集積(0.75ha) R1:経営転換(36.17ha) - R2:経営転換(41.06ha) 集約化タイプ(92.02ha) R3:経営転換(49.83ha) 集積タイプ(54.34ha) 【農業関連施設整備】 ・広域農道下越中部補修工事(H29:L=1,781m H30:L=1,817m) 【有害鳥獣対策】 ・電気柵設置に対する補助(H29:3件 H30:4件 R1:8件 R2:9件 R3:19件) ・胎内市鳥獣害防止対策協議会により、モンキードッグの導入(H30)、GPS動物位置情報システム基地局設置(H30;1基、R1;1基、R3;1基) 【その他】 ・荒廃農地の解消(2.8ha、H30:0.7ha、R1:0.2ha、R2:1.3ha、R3:0.2ha)(内、耕作放棄地再生利用緊急対策交付金事業1.8ha) ・農業振興地域整備計画(H29:編入16件除外1件 H30:除外5件 R1:編入35件除外3件 R2:編入7件除外3件 R3:編入0件除外0件) ・新たな市単補助事業として、創意工夫応援事業を実施(補助件数 R2:12件 R3:20件)
主な課題と今後の対応
・実質化した人・農地プランのもと、担い手の確保育成と農地の集積・集約化の合意形成を図る。 ・農業者要望の把握と効果的な支援の検討。 ・補助事業を活用し、緊急性・公益性等に応じた事業実施を進める。 ・猿に加え、イノシシによる被害が確認されることから、イノシシ対策を検討するとともに、捕獲従事者の確保に努める。 ・遅れている農業振興地域整備計画の特別管理見直しに向けた作業を進める。

④ 条件不利地域における農業生産の継続支援

施策の内容
・広域的な取組による農地の多面的機能の維持、環境保全に効果の高い営農活動による集落・地域の共同作業や農村体験等の交流事業の実施、集落営農組織への移行を促進します。 ・生産品の販路拡大を図るため、商工業分野や観光分野等と連携した取組の実施を検討します。
これまでの主な取組と実績
【日本型直接支払の推進】 ・中山間地域等直接支払制度(第4期対策:15協定15集落) ・第5期対策の実施(R2～)13協定15集落、一部広域化 ・多面的機能支払制度(H29:37組織 H30:41組織 R1:41組織 R2、3:44組織)各活動組織が相互に協力し合い広域的な取組ができるようにするため、H29年度に「胎内市広域協定」を設立し、1市1組織とした。 ・環境保全型農業直接支払制度(H29:20件118ha H30:21件113ha R1:15件84ha R2:7件76ha R3:7件66ha) ・園芸導入に向けた試験栽培の実施(夏井地区)(R2、3) ・旧黒川村の区域を棚田地域に指定(R2) ・中山間地域農業の維持・発展に向けた取組の方向性(ビレッジプラン2030)の話し合いを実施(R3)
主な課題と今後の対応
・中山間直払については、地域の課題把握につとめ、協定農用地面積の維持に努めるほか、集落機能の強化に取り組む。 ・多面的機能支払については、カバー率の増加を図り、広域的な活動を促進するため、制度の普及啓発に努める。 ・中山間地域においては、園芸など高収益作物の導入を支援する。 ・関係機関と連携し集落機能の維持等の課題解決に取り組む。

⑤ その他

施策の内容
・林業：緑豊かな山林を維持し、林業体験などを通じて林業の振興を図る。 ・畜産：畜産の品品質向上と安定供給、衛生環境の向上に対する取組みを支援するとともに家畜伝染病の発生防止策を行う。 ・水産：水産資源の保護のための放流事業への支援と漁業施設の維持管理、漁業の安定操業のための取組を行う。
これまでの主な取組と実績
【林業】 ・林道橋梁点検実施 ・越後杉利用住宅建築奨励事業補助金交付件数（H29:5件 H30:5件） ・越後杉利用住宅建築奨励事業：他市町村との比較や事業効果の検討により廃止（R1） ・林地台帳システム導入（H29） 【畜産】 ・畜産クラスター協議会の設立（豚舎新築第1期工事 R1、第2期工事 R2） 【水産】 ・水産資源の増殖（放流：H29・H30:ヒラメ3,200尾、クルマエビ78,000尾） ・水産増殖奨励事業：他市町村との比較や事業効果の検討により廃止。（R1）
主な課題と今後の対応
・林道橋梁点検の結果を踏まえ、林道橋梁施設の維持管理を進める。 ・畜産クラスター事業の推進 ・関係団体と連携し、胎内川河口閉塞の対応を図る。

5 施策の今後の方針

施策方針	○ 維持
施策方針に関する説明	・特産の開発については「はるかなた」の販売等を通して地域特産物の確立を図るとともに新たな産物の掘り起こしによる産地化及び特産品化・ブランド化を目指す。 ・人材確保については、引き続き、農業後継者確保のため、新規就農者、認定農業者、法人の設立、育成を進める。 ・生産基盤の確保については、実質化した人農地プランを元に話し合いを行い、農地の集約集積化を進め、法定化された「地域計画」を策定するとともに、農家ニーズに応じた支援を進める。また、鳥獣害対策についてはサル対策とともにイノシシ対策を進めていく。 ・条件不利地の支援については、日本型直払制度の推進を行う。 ・集落機能の維持、後継者問題等の地域課題に対して関係機関と連携して解決に取り組む。

Ⅱ 施策を構成する事業等

事業 コード	事務事業名	R3 事業費	うち 一般財源	R4 当初予算額	うち 一般財源	達成度	施策目標 に対する 貢献	今後の 方向性	主な事業	担当課
310120	地産地消推進事業	103	103	103	103	△	△	③		農林水産課
310140	地域活性化センター運営事業〔地域産業振興事業特別会計〕	1,817	839	1,959	0	△	○	⑥		農林水産課
310141	米粉製造施設運営事業〔地域産業振興事業特別会計〕	30,270	270	10,000	0	◎	○	⑥		農林水産課
310142	農産物加工施設運営事業〔地域産業振興事業特別会計〕	134,437	3,867	180,399	0	△	△	⑥		農林水産課
310143	ワイン製造施設運営事業〔地域産業振興事業特別会計〕	29,808	11,271	39,881	600	△	○	②		農林水産課
310150	地域食材を活用したまちづくり事業	495	495	664	664	△	○	③		商工観光課
310312	農業用施設維持管理事業	98,427	17,086	56,544	19,604	◎	○	③		農林水産課
310313	県営ほ場整備事業	51,370	370	42,600	1,000	○	○	③		農林水産課
310318	農業振興地域整備促進事業	3,225	3,225	3,450	3,446	◎	○	③		農林水産課
310317	有害鳥獣対策事業	6,918	4,322	7,823	4,560	○	○	②	○	農林水産課
310332	機構集積支援事業	735	0	1,441	7	×	○	③		農業委員会
310333	農地中間管理事業等推進事業	2,401	1	2,501	5	○	○	②		農業委員会
310410	多面的機能支払推進事業	121,399	30,639	113,210	28,544	◎	○	①		農林水産課
310412	中山間地域直接支払事業	44,413	14,258	41,745	11,270	◎	○	③	○	農林水産課
310413	環境保全型農業直接支払交付金事業	4,883	1,221	6,682	1,671	△	○	③		農林水産課
319912	一般経費農業振興補助金交付事業	26,964	24,567	24,589	24,589	○	○	③		農林水産課
319914	林道維持補修事業	3,565	1,707	530	453	◎	○	③		農林水産課
319915	一般経費水産振興	2,138	1,729	2,138	1,729	○	○	③		農林水産課
319916	漁業連絡道路及び漁船けい留施設整備事業	3,004	1,084	3,100	1,180	◎	○	③		農林水産課
319922	一般経費林業振興	4,565	3,551	2,872	2,498	◎	○	③		農林水産課

事務事業評価シート（評価対象年度：令和３年度事業）

事業コード	310120			
事務事業名	地産地消推進事業		担当課	農林水産課
			担当係	農産振興係
基本政策	3 産業・雇用		事業年度	令和３年度
			会計区分	一般会計
主要施策	13 農業振興		事業コード	大 31 農業振興
				中 01 特産品の開発、6次産業化の促進や地域独自の取組の支援
				小 20 地産地消推進事業
事務区分	法定受託事務		自治事務	○ 根拠法令
	法令による義務付け		任意	関連例規
				胎内市食育推進ネットワーク会議設置要綱
				関連計画
				第3次胎内市食育推進計画

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	地域で生産された農林水産物を地域で消費する「地産地消」を推進する。 R元. 9月より施行された「地産地消推進の店」認証制度による店舗、事業者の認定を行っていく。
主な実施内容	・「胎内市地産地消推進の店」の認定 ・認定店、直売所等の紹介
実施方法	市が直接実施

2 事業費の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）	国・県支出金	28	470	198	117	103
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	28	470	198	117	103
	人件費（千円）	92	93	95	95	95
総事業費＋人件費	正（h）※事業費	50	50	50	50	50
	会計年度任用（h）※事業費	0	0	0	0	0
	総事業費＋人件費	120	563	293	212	198
財源「その他」内訳						
事業費の主な支出内容		消耗品費 103千円				
単位コスト	算出方法	（総事業費＋人件費）÷地産地消推進の店認定件数				
	実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		-	-	29千円/件	19千円/件	18千円/件

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	地産地消推進の店認定件数	地産地消推進の店認定件数	地産地消推進の店認定件数	地産地消推進の店認定件数	地産地消推進の店認定件数
	目標	40件	40件	40件	20件	20件
	実績	0件	0件	10件	11件	11件
成果指標	名称	地産地消の認知度	地産地消の認知度	地産地消の認知度	地産地消推進の店認定店の地場産農水畜産物の使用割合	地産地消推進の店認定店の地場産農水畜産物の使用割合
	目標	80%	80%	80%	50%	55%
	実績	79%	78%	78%	60%	60%
	目標比	97.0%	97.0%	97.0%	120.0%	109.0%

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	△	△	△	△	△
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	地産地消推進の店認定店の地場産農水畜産物の使用割合は目標を達成したが、「胎内市地産地消推進の店」認定制度の登録店舗数は横ばい傾向で未達成となっている。				

5 改革の実施状況（平成29年度～）

・R元 胎内市地産地消推進の店認定要領策定

6 協働の状況

協働の状況	実施
具体的な状況	「地産地消推進の店」認定制度は協働による取り組みである。また、直売所におけるイベントやいいもん祭りなどをJAや商工会等が主体となって開催している。

7 事業の課題

「地産地消推進の店」認定制度は、地元で生産されたものを市民が地元で買える、食べられるといった地産地消推進の取り組みであるが、地産地消の意識向上や市内産農産物等の生産振興と消費拡大につながる市民への周知や認定制度の普及が不十分である。
--

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	③	③	②	③	③
「胎内市地産地消推進の店」について、市ホームページや市報等を利用して広く市民等に周知するとともに、推進店におけるPRを推進する。また、“地元の食材を使いたい地元飲食店”や“地元飲食店に利用してもらいたい地元農家”を把握し、両者のマッチングを行う機会を設けるなど、市内全体の地産地消を後押しする取り組みを検討していく。					

9 二次評価委員会所見

--

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
		削減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和３年度事業）

事業コード	310140																	
事務事業名	地域活性化センター運営事業〔地域産業振興事業特別会計〕				担当課		農林水産課		担当係		農村交流係		担当者					
					事業年度		令和３年度				会計区分		地域産業振興事業特別会計					
基本政策	3	産業・雇用			事業コード	大	31	農業振興						予算科目	款	01	農林水産業費	
主要施策	13	農業振興				中	01	特産品の開発、６次産業化の促進や地域独自の取組の支援							項	01	農業費	
						小	40	地域活性化センター運営事業							目	02	地域活性化センター運営費	
事務区分	法定受託事務			自治事務		○	根拠法令											
	法令による義務付け			任意			関連例規		胎内市地域活性化センター条例				関連計画					

１ 事業の取組状況

事業の目的・概要	市内農産物の販売促進につなげること及び市の名を広めるよう特産品の販売、ネット販売等を行う。
主な実施内容	・特産品の販売
実施方法	市が直接実施

２ 事業費の状況

事業費の状況		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）		4,554	3,529	2,082	2,149	1,817
国・県支出金		0	0	0	0	0
地方債		0	0	0	0	0
その他		3,177	3,529	991	1,249	978
一般財源		1,377	0	1,091	900	839
人件費（千円）		88	74	76	76	76
正（h）※事業費		48	40	40	40	40
会計年度任用（h）※事業費		0	0	0	0	0
総事業費＋人件費		4,642	3,603	2,158	2,225	1,893
財源「その他」内訳		売店収入958千円、敷地使用料20千円				
事業費の主な支出内容		需用費1,092千円、役務費239千円、使用料及び賃借料478千円、公課費8千円 一般財源は一般会計繰入金 839千円				
単位コスト	算出方法	（総事業費＋人件費）／販売収入				
	実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		1.892円	1.826円	2.892円	2.081円	1.975円

３ 指標値の状況

指標値の状況		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	イベント等 出展数	イベント等 出展数	イベント等 出展数	イベント等 出展数	イベント等 出展数
	目標	4件	4件	0件	0件	0件
	実績	6件	5件	0件	0件	0件
成果指標	名称	販売収入	販売収入	販売収入	販売収入	販売収入
	目標	2,500千円	3,700千円	3,700千円	1,500千円	1,300千円
	実績	2,454千円	1,973千円	746千円	1,069千円	958千円
	目標比	98.2%	53.3%	20.0%	71.3%	73.7%

４ 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	○	△	×	△	△
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	令和元年度よりジャージー乳製品の販売収入が無くなり、令和2年度からはさつまいもペーストとハム類、飲料水や茶類の販売を中心に事業を展開している。令和3年度は成果指標の目標には達成していないが、昨年よりも若干ではあるが目標に近づいている点が評価できる。				

５ 改革の実施状況（平成29年度～）

2019年4月でジャージー乳製品の販売が休止となり替わりにベにはるかペースト販売を始めるとともに、同年度以降はイベント参加も取りやめ経費削減を図った。

６ 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	特産品のネット販売や、ベにはるかペーストの販売が主であるため。

７ 事業の課題

取り扱う特産品の減少による売り上げの減少および老朽化した施設の今後の管理について検討が必要である。

８ 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	⑥	⑥	⑥	⑥	⑥
特産品の販売については、市所管施設で製造している商品を取り扱い販売を行ってきたが、そのうち乳製品の製造販売の休止や、ハムの製造販売業務委託が終了し市営施設の特産品でなくなったため販売部門についても民間への移行を進めていく。販売拠点であった老朽化した施設については活用方法や解体も含め検討する。					

９ 二次評価委員会所見

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
		削減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和３年度事業）

事業コード ²	310141													
事務事業名	米粉製造施設運営事業〔地域産業振興事業特別会計〕				担当課		農林水産課		担当係	農村交流係		担当者		
					事業年度		令和３年度				会計区分	地域産業振興事業特別会計		
基本政策	3	産業・雇用			事業コード	大	31	農業振興		予算科目	款	01	農林水産業費	
主要施策	13	農業振興				中	01	特産品の開発、６次産業化の促進や地域独自の取組の支援			項	01	農業費	
						小	41	米粉製造施設運営事業			目	03	米粉製造施設運営費	
事務区分	法定受託事務			自治事務		○	根拠法令							
	法令による義務付け			任意			関連例規		胎内市米粉処理加工施設条例		関連計画			

１ 事業の取組状況

事業の目的・概要	米の用途拡大による消費拡大と米粉用米による水田の有効活用を推進するため、米粉を製造、販売により、地域の農業振興の活性を図る。
主な実施内容	新潟県が特許を保有する製粉技術を導入した米粉専用施設での米粉の生産及び販売を、第三セクターで運営している新潟製粉株式会社に業務委託している。
実施方法	委託

２ 事業費の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）		253,049	312,759	318,384	49,999	30,270
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	7,700	0	0	0
	その他	249,713	305,059	318,384	49,999	30,000
	一般財源	3,336	0	0	0	270
人件費（千円）		92	93	95	95	95
	正(h) ※事業費	50	50	50	50	50
	※事業費	0	0	0	0	0
総事業費+人件費		253,141	312,852	318,479	50,094	30,365
財源「その他」内訳		米粉販売収入30,000千円				
事業費の主な支出内容		米粉製造処理委託料29,922千円 境界確認測量業務委託料270千円				
単位コスト	算出方法	製造コスト（総事業費+人件費）-工事請負費/生産量				
	実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		96,445円	118,209円	130,684円	129,777円	115,456円

３ 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	委託生産量	委託生産量	委託生産量	委託生産量	委託生産量
	目標	2,000t	2,000t	2,400t	485t	263t
	実績	2,607t	2,581t	2,437t	386t	263 t
成果指標	名称	販売収入	販売収入	販売収入	販売収入	販売収入
	目標	155,000千円	207,000千円	207,000千円	50,000千円	30,000千円
	実績	249,713千円	304,219千円	318,384千円	49,999千円	30,000千円
	目標比	161.1%	147.0%	154.0%	99.0%	100.0%

４ 達成度

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
達成度	◎	◎	◎	◎	◎
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	米粉の需要が増え出荷量の増加に繋がった。米粉は小麦の代替えとして、国・県も米粉の供給増のための政策に着手しており、本施設が地域農業の発展に寄与できると思われる。				

５ 改革の実施状況（平成29年度～）

業務委託先の新潟製粉株式会社の経営も安定し独自採算性も維持しており市の管理を外しても運営は可能であることから、令和４年に工場及び倉庫を無償貸付とする事で手続きを進めている。
--

６ 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	令和４年度に新潟製粉株式会社の自主運営へ移行する予定。

７ 事業の課題

委託先の新潟製粉株式会社の運営も軌道に乗っており、事業の推進にあたっては、市として一定の役割は終えたものと判断し令和2年度より段階的に委託料の削減を図り、令和4年度から自主運営を行うため土地・施設の無償譲渡について協議を進めたいが、法人税の負担が大きく今後の方向性について再度協議をする必要がでてきた。

８ 課題解決に向けた今後の取組

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
今後の方向性	③	③	⑥	⑥	⑥
令和４年から３年間は土地・施設の無償貸付とし、その後は無償譲渡を前提に協議を進める。					

９ 二次評価委員会所見

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
		削減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和３年度事業）

事業コード	310142	
事務事業名	農産物加工施設運営事業〔地域産業振興事業特別会計〕	
	事業年度 令和３年度	
基本政策	3 産業・雇用	会計区分 地域産業振興事業特別会計
主要施策	13 農業振興	事業コード 大 31 農業振興
		中 01 特産品の開発、6次産業化の促進や地域独自の取組の支援
		小 42 農産物加工施設運営事業
事務区分	法定受託事務	自治事務
	法令による義務付け	任意
根拠法令		関連例規
胎内市農産物（飲料水）加工施設条例		関連計画

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	地元農産物を原料とする飲料水の製造をはじめ、超軟水に属する地下水を利用しミネラルウォーターを主商品とし、その他農産物を取り入れた商品の開発と安定供給による、消費の拡大を推進することで地域の農業振興の活性化を図る。
主な実施内容	・胎内高原ミネラルハウスの管理運営
実施方法	指定管理

2 事業費の状況

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）	143,161	110,447	121,572	154,889	134,437
国・県支出金	0	0	0	0	0
地方債	27,600	0	0	9,200	0
その他	114,737	110,000	120,905	144,184	130,570
一般財源	824	447	667	1,505	3,867
人件費（千円）	74	74	76	76	76
正（h）※事業費	40	40	40	40	40
※事業費	0	0	0	0	0
総事業費＋人件費	143,235	110,521	121,648	154,965	134,513
財源「その他」内訳	ミネラル製品販売収入129,734千円 農産物加工施設賃付料183千円 建物損害共済総合金653千円				
事業費の主な支出内容	委託料132,516千円 一般財源は一般会計繰入金3,867千円				
単位コスト	算出方法	総事業費／製造本数 ※工事費除く			
実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	90.6円	69.9円	61.2円	62円	66.8円

3 指標値の状況

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	製造本数	製造本数	製造本数	製造本数
	目標	3,000千本	3,000千本	3,000千本	3,020千本
	実績	1,580千本	1,578千本	1,985千本	2,011千本
成果指標	名称	販売収入	販売収入	販売収入	販売収入
	目標	170,000千円	170,000千円	180,000千円	180,000千円
	実績	114,737千円	110,000千円	120,723千円	144,000千円
	目標比	67.5%	64.7%	67.0%	80.0%

4 達成度

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
達成度	△	△	△	△	△
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	全体での販売数量、販売金額は減少したが、お茶のPB商品（製造委託）はコロナの影響で販売数量は減少したものの販売金額は増加した。				

5 改革の実施状況（平成29年度～）

【29年度】	殺菌抽出設備改修工事
【R2年度】	蒸気ボイラー入れ替え工事
【R3年度】	営業専属人員の確保 井戸給水ポンプ修繕工事 空調設備設置工事

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	民間企業で運営のため不可。

7 事業の課題

経年劣化による施設、製造プラントの修繕費の増大が予想される状態が続くが、営業力の強化、新商品の開発などの取り組みを行う。
--

8 課題解決に向けた今後の取組

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
今後の方向性	⑤	③	③	③	⑥
老朽化した施設の改修計画をたてる。 新商品開発にあたっては新潟食料農業大学や地元業者などに働きかけについてバックアップする。 委託先の胎内高原ハウス株式会社と協議を進め経営状況を考慮しながら段階的に市の負担額を減らし民営化を図る。					

9 二次評価委員会所見

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
		削減	縮小	維持	拡大
17					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和3年度事業）

事業コード	310143															
事務事業名	ワイン製造施設運営事業 〔地域産業振興事業特別会計〕				担当課		農林水産課		担当係		農産振興係		担当者			
					事業年度		令和３年度				会計区分		地域産業振興事業特別会計			
基本政策	3	産業・雇用			事業 コード	大	31	農業振興		予算 科目	款	01	農林水産業費			
主要施策	13	農業振興				中	01	特産品の開発、6次産業化の促進や地域独自の取組の支援			項	01	農業費			
						小	43	ワイン製造施設運営事業			目	05	ワイン製造施設運営事業費			
事務区分	法定受託事務			自治事務		○	根拠法令									
	法令による義務付け			任意			関連例規				関連計画					

1 事業の取組状況

事業の 目的・概要	胎内市産100%の加工用ブドウを原料としたワインを製造し、販売することにより胎内の特産品の確立と地域農業の振興を図る。
主な 実施内容	新潟フルーツパークが約6haの畑で生産する加工用ブドウを原材料としたワイン醸造を行う。 胎内高原ワインを特産品として販売し、地域活性化を図る。
実施方法	市が直接実施＋委託

2 事業費の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）		35,375	34,208	33,385	27,888	29,808
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	35,375	25,606	25,382	19,606	18,537
	一般財源	0	8,602	8,003	8,282	11,271
人件費（千円）		2,903	2,927	2,995	2,988	2,988
	正（h）※事業費	1,577	1,577	1,577	1,577	1,577
	会計年度任用(h)※事業費	○ 1,272	1,272	1,272	1,272	1,272
総事業費＋人件費		38,278	37,135	36,380	30,876	32,796
財源「その他」内訳		販売収入17,770千円、他会計繰入金720千円、雑入53千円				
事業費の主な支出内容		原材料費10,747千円 委託料9,198千円 需用費4,601千円 使用料及び賃借料1,407千円 役務費589千円 公課費439千円 備品購入費295千円 負担金及び交付金34千円 一般財源は一般会計繰入金				
単位コスト	算出方法	総事業費／製造本数 ※工事費除く				
	実績	平成29年度 3,156円	平成30年度 2,401円	令和元年度 2,589円	令和2年度 3,985円	令和3年度 2,577円

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	ワイン製造本数	ワイン製造本数	ワイン製造本数	ワイン製造本数	ワイン製造本数
	目標	13,000本	13,000本	13,000本	13,000本	13,000本
	実績	11,210本	14,250本	12,893本	6,998本	11,569本
成果指標	名称	ワイン販売収入	ワイン販売収入	ワイン販売収入	ワイン販売収入	ワイン販売収入
	目標	31,980千円	31,980千円	31,980千円	31,980千円	31,980千円
	実績	38,975千円	24,240千円	24,126千円	18,486千円	17,770千円
	目標比	121.9%	75.8%	75.4%	57.8%	55.6%

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	◎	△	△	△	△
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	新型コロナウイルス感染症の影響等により、ワイン販売が芳しくなかった。				

5 改革の実施状況（平成29年度～）

- ・新潟フルーツパークによる加工用ブドウの木の計画的植栽（R元～）
- ・一部ワイン価格の見直し（R2）

6 協働の状況

協働の状況	実施不可	
具体的な状況	今後は協働の可能性、あり方等を検討していきたい。	

7 事業の課題

ワインの原料は新潟フルーツパーク株式会社で栽培された加工用ブドウを使用している。加工用ブドウの木は平成15年には約24,000本あったが、令和3年度末には17,255本となっており、ワイン製造に必要とする収穫量が不足している。

また、新型コロナウイルスの影響によるワイン需要の鈍化や物価高騰を受け、今一度、販売促進やコスト削減を進める必要がある。

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	㊦	㊦	㊦	㊦	㊦

新潟フルーツパークによる加工用ブドウの木の計画的植栽は始まったものの、収穫まで数年を要するものであり、また、天候や病気に左右されずに質と量の両面において安定して収穫量を確保できるよう支援を進める。

胎内高原ワインは、10年以上かけて築き上げた貴重な本市の宝であるが、今後の加工用ブドウの収穫量、ワイン製造可能本数、販売可能本数等を精査し、商品価格の見直しも含めて経営改善を図りたい。

また、ブドウ栽培やワインづくりの分野における地域おこし協力隊の募集について検討する。

9 二次評価委員会所見

成果の方向性	今後の方向性				
	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
		削減	縮小	維持	拡大
	コスト投入の方向性				

事務事業評価シート（評価対象年度：令和3年度事業）

事業コード	310150													
事務事業名	地域食材を活用したまちづくり事業				担当課		商工観光課		担当係		観光振興係		担当者	
					事業年度		令和３年度				会計区分		一般会計	
基本政策	3	産業・雇用			事業コード	大	31	農業振興		予算科目	款	07	商工費	
主要施策	13	農業振興				中	01	特産品の開発、６次産業化の促進や地域独自の取組の支援			項	01	商工費	
						小	50	地域食材を活用したまちづくり事業			目	03	観光費	
事務区分	法定受託事務			自治事務		○	根拠法令							
	法令による義務付け			任意			関連例規		米粉普及促進に関する条例		関連計画			

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	胎内市の地域食材(米粉)を通じた地域活性化を全市的かつ継続的に展開するための事業を行う。ご当地グルメや新商品の開発などの市民の取組みを支援する。
主な実施内容	米粉等を活用した地域活性化事業 ・米粉など地域食材を使用した商品等の広告活動 ・米粉を活用した地域活性化イベントの企画・参加 (微細米粉発祥記念日イベント)
実施方法	市が直接実施＋補助・負担

2 事業費の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）		3,012	3,075	2,610	40	495
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	8	8	6	0	0
	一般財源	3,004	3,067	2,604	40	495
人件費（千円）		1,370	1,381	1,413	74	148
	正(h) ※事業費	744	744	744	39	78
	会計年度任用(h) ※事業費 ○	1,953	1,953	1,953	0	0
総事業費＋人件費		4,382	4,456	4,023	114	643
財源「その他」内訳						
事業費の 主な支出内容		印刷製本費				
単位 コスト	算出方法					
	実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	米粉メニュー市内取扱店舗数	米粉メニュー市内取扱店舗数	米粉メニュー取扱店舗数	米粉メニュー取扱店舗数	米粉メニュー取扱店舗数
	目標	36店	38店	40店	40店	40店
	実績	34店	31店	31店	30店	30店
成果指標	名称	米粉フェスタ参加者数 (1日平均)	米粉フェスタ参加者数 (1日平均)	米粉フェスタ1日平均参加者数	米粉PRイベント等実施回数	米粉PRイベント等実施回数
	目標	6,200人	6,600人	7,000人	4件	4件
	実績	6,000人	5,680人	6,900人	0件	1件
	目標比	96.7%	86.0%	98.6%	0.0%	25.0%

4 達成度

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
達成度	○	○	○	×	△
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	微細米粉発祥記念日にあわせたキャンペーンの実施により、微細米粉発祥の地としてPRできた。				

5 改革の実施状況（平成29年度～）

【R1】	・微細米粉発祥記念日イベントを道の駅胎内内で開催（11/17～18）米粉かふえ、べえべえ作り体験など
【R2】	・米粉フェスタの今後のあり方、方向性等を検討するため一旦休止とした。
【R3】	・微細米粉発祥記念日にあわせHAPPY米粉キャンペーンを実施。

6 協働の状況

協働の状況	実施
具体的な状況	市内菓子店等との連携

7 事業の課題

事業者からの声も上がらない状況であり、飲食店等米粉関連事業者の売上高増加に寄与するため、盛り上げが必要となる。

8 課題解決に向けた今後の取組

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
今後の方向性	③	②	②	③	③
小麦価格の高騰などにより米粉が再注目される状況下にあることから、「微細米粉発祥の地」として対外的なPRを図りながら、通年で観光事業者、飲食店、菓子店の集客につながるような取組を検討していく。					

9 二次評価委員会所見

市の地域食材を使ったまちづくりについて、組織横断的に検討していく必要がある。
--

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	
	縮小	×	⑥		
	休廃止	⑦			
		削減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和3年度事業）

事業コード	310312														
事務事業名	農業用施設維持管理事業				担当課	農林水産課			担当係	農林整備係		担当者			
					事業年度	令和３年度				会計区分	一般会計				
基本政策	3	産業・雇用			事業 コード	大	31	農業振興			予算 科目	款	06	農林水産業費	
主要施策	13	農業振興				中	03	農業生産基盤の確保と有効利用の促進				項	01	農業費	
						小	12	農業用施設維持管理事業				目	09	農地費	
事務区分	法定受託事務			自治事務	○	根拠法令									
	法令による義務付け			任意		関連例規				関連計画					

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	農業用施設の維持管理を適正に実施し、施設の長寿命化を図る。
主な実施内容	・農業用施設の補修工事 ・農道水路等除草委託
実施方法	市が直接実施＋委託＋補助・負担

2 事業費の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）		122,060	86,548	23,955	40,835	98,427
	国・県支出金	65,612	43,500	4,448	6,000	53,400
	地 方 債	33,100	23,400	0	0	0
	そ の 他	4,621	3,950	9,828	17,871	27,941
	一般財源	18,727	15,698	9,679	16,964	17,086
人件費（千円）		552	1,225	1,329	1,327	1,327
	正 (h) ※事業費	300	660	700	700	700
	会計年度任用 (h) ※事業費	0	0	0	0	0
総事業費＋人件費		122,612	87,773	25,284	42,162	99,754
財源「その他」内訳		負担金2,886千円、農道使用料465千円、施設操作委託金185千円、鹿ノ保繰入金24,405千円				
事業費の 主な支出内容		工事請負費40,824千円、施設点検委託料50,618千円 農道水路等除草委託料等 6,168千円				
単位 コスト	算出方法					
	実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	農道・水路の補修件数	農道・水路の補修件数	農道・水路の補修件数	農道・水路の補修件数	農道・水路の補修件数
	目標	6件	6件	5件	9件	6件
	実績	18件	17件	17件	17件	27件
成果指標	名称	農道及び水路等の農業用施設の維持補修実施率	農道及び水路等の農業用施設の維持補修実施率	農道及び水路等の農業用施設の維持補修実施率	農道及び水路等の農業用施設の維持補修実施率	農道及び水路等の農業用施設の維持補修実施率
	目標	100%	100%	100%	100%	100%
	実績	300%	283%	340%	189%	450%
	目標比	300.0%	283.0%	340.0%	189.0%	450.0%

4 達成度

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
達成度	◎	◎	◎	◎	◎
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	緊急性に応じ優先順位を考慮しながら維持補修箇所を決定しているが、施工において安価な工法の検討・選定等を行ったことで、より多く対処することが可能となった。				

5 改革の実施状況（平成29年度～）

[R1年度]	農道水路等除草業務について、一部を直営対応とし委託料を削減。
--------	--------------------------------

6 協働の状況

協働の状況	実施
具体的な状況	農道水路等除草業務について、一部を地元住民・団体等に委託している。

7 事業の課題

農家が安定した経営を行うためには農業用施設の維持管理が不可欠であり、近年は老朽化が著しい施設が増え、今後大規模改修などで事業費の増加が見込まれる。それらについてどのように対応していくかが今後の課題と思われる。
--

8 課題解決に向けた今後の取組

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
今後の方向性	③	③	③	③	③
前述のとおり、今後事業費が増えることが見込まれる中で、補助事業を最大限活用しながら、緊急性や公益性等も勘案し、計画的に事業を実施していく必要がある。					

9 二次評価委員会所見

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
	削減	×	×	×	×
	縮小	×	×	×	×
	維持	×	×	×	×
	拡大	×	×	×	×
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和3年度事業）

事業コード	310313														
事務事業名	県営ほ場整備事業				担当課	農林水産課			担当係	農林整備係			担当者		
					事業年度	令和３年度					会計区分	一般会計			
基本政策	3	産業・雇用			事業 コード	大	31	農業振興			予算 科目	款	06	農林水産業費	
主要施策	13	農業振興				中	03	農業生産基盤の確保と有効利用の促進				項	01	農業費	
						小	13	県営ほ場整備事業				目	09	農地費	
事務区分	法定受託事務			自治事務	○	根拠法令									
	法令による義務付け			任意		関連例規				関連計画					

1 事業の取組状況

事業の 目的・概要	県営事業の負担金を拠出し、農業生産の基盤整備を推進する。
主な 実施内容	県営農地環境整備事業（須巻地区）、経営体育成基盤整備事業（苔実地区、夏井坪穴川合地区、平木田柳原地区）の負担金
実施方法	補助・負担

2 事業費の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）		19,000	38,400	44,500	33,500	51,370
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	13,600	35,400	44,500	33,500	51,000
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	5,400	3,000	0	0	370
人件費（千円）		147	148	152	152	152
	正(h) ※事業費 ※事業費	80	80	80	80	80
	※事業費 ※事業費 ※事業費	0	0	0	0	0
総事業費＋人件費		19,147	38,548	44,652	33,652	51,522
財源「その他」内訳						
事業費の主な支出内容		負担金51,370千円（繰越分42,300千円含む）				
単位コスト	算出方法					
	実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	実施地区数	実施地区数	実施地区数	実施地区数	実施地区数
	目標	1地区	2地区	2地区	3地区	4地区
	実績	1地区	2地区	2地区	3地区	4地区
成果指標	名称	ほ場整備事業進捗率	ほ場整備事業進捗率	ほ場整備事業進捗率	ほ場整備事業進捗率	ほ場整備事業進捗率
	目標	須巻 13%	須巻 30% 苔実 11%	須巻 97% 苔実 31%	須巻 99% 苔実 58% 夏井坪穴川合 13%	須巻 100% 苔実 81% 夏井坪穴川合 26% 平木田柳原 17%
	実績	須巻 47%	須巻 81% 苔実 29%	須巻 82% 苔実 43%	須巻 82% 苔実 47% 夏井坪穴川合 14%	須巻 92% 苔実 80% 夏井坪穴川合 21% 平木田柳原 9%
	目標比	362.0%	須巻 270% 苔実 264%	須巻 85% 苔実 139%	須巻 83% 苔実 81% 夏井坪穴川合 108%	須巻 92% 苔実 99% 夏井坪穴川合 81% 平木田柳原 53%

4 達成度

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
達成度		◎	◎	○	○	○
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない						
評価の理由	須賀地区では、予定通り令和3年度内に本工事を終了し、令和4年度の完了整備を残すのみとなった。					
	宮寒地区においては、ほぼ予定通りの進捗状況となっている。 夏井坪六川合地区と平木田柳原地区は、県の財政状況により、当初予定されていた予算の確保がかなわず、事業の一部が先送りとなった。					

5 改革の実施状況（平成29年度～）

(該当なし)

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	県営事業の負担金拠出であるため。

7 事業の課題

国・県の予算状況や実施箇所数により事業費が安定せず、事業が計画通りに進捗していない。

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	③	③	③	③	③
国・県の予算状況や実施箇所数により事業費が一定ではないが、継続的に事業を推進し、早期事業完了を目指す。					

9 二次評価委員会所見

		今後の方向性				
成果の方向性	拡充	×	④	②	①	
	維持	×	⑤	③	×	
	縮小	×	⑥	×	×	
	休廃止	⑦	×	×	×	
		削減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和3年度事業）

事業コード	310318														
事務事業名	農業振興地域整備促進事業				担当課	農林水産課			担当係	農業企画係			担当者		
					事業年度	令和３年度				会計区分	一般会計				
基本政策	3	産業・雇用			事業 コード	大	31 農業振興			予算 科目	款	06	農林水産業費		
主要施策	13	農業振興				中	03 農業生産基盤の確保と有効利用の促進				項	01	農業費		
						小	18 農業振興地域整備促進事業				目	05	農業振興費		
事務区分	法定受託事務		○	自治事務		根拠法令	農業振興地域の整備に関する法律								
	法令による義務付け			義務		関連例規				関連計画	胎内農業振興地域整備計画				

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	農業の振興を図るべき地域を明らかにするとともに、地域の農業の振興を図るために講ずべき施策の具体的な実施の方向を明確にし、農業の健全な発展と土地の農業上の有効利用を図る。
主な実施内容	・情勢の変化等により必要が生じた場合の整備計画の変更（編入及び除外）
実施方法	市が直接実施

2 事業費の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）		2,206	3,692	2,798	5,025	3,225
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,206	3,692	2,798	5,025	3,225
人件費（千円）		608	2,042	2,041	2,066	2,066
	正 (h) ※事業費	330	1,100	1,075	1,090	1,090
	会計年度任用 (h) ※事業費 ○	627	1,721	1,344	1,455	1,445
総事業費＋人件費		2,814	5,734	4,839	7,091	5,291
財源「その他」内訳						
事業費の 主な支出内容		農振システム異動更新等業務委託料1,232千円 消耗品費120千円				
単位 コスト	算出方法					
	実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	市民からの計画変更申出件数	市民からの計画変更申出件数	市民からの計画変更申出件数	市民からの計画変更申出件数	市民からの計画変更申出件数
	目標	10件	1件	10件	10件	1件
	実績	17件	5件	38件	10件	47件
成果指標	名称	市の同意件数	市の同意件数	市の同意件数	市の同意件数	市の同意件数
	目標	10件	1件	10件	10件	1件
	実績	17件	5件	38件	10件	47件
	目標比	170.0%	500.0%	380.0%	100.0%	470.0%

4 達成度

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
達成度	◎	◎	◎	◎	◎
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	県営経営体育成基盤整備事業（鉾江地区）に伴う編入申出件数が多数あったことによるもの。				

5 改革の実施状況（平成29年度～）

（該当なし）

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	市が事業実施することが、農業振興地域の整備に関する法律で規定されているため。

7 事業の課題

令和4年度から令和5年度にかけて農振計画の全体見直しを行う予定で作業を進めているが、その期間中、随時行っている編入や除外等の見直し（一般案件）を凍結せざるを得ないことから、少なからず市民等への影響が懸念される。

8 課題解決に向けた今後の取組

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
今後の方向性	⑥	③	③	③	③
農振計画の全体見直しスケジュール等の内容について周知するほか、県や関係機関（部署）と連携を図りながら進めていきたい。					

9 二次評価委員会所見

						今後の方向性					
						成果の方向性	拡充	×	④	②	①
							維持	×	⑤	③	×
							縮小	×	⑥	×	×
							休廃止	⑦	×	×	×
成果の方向性		削減	縮小	維持	拡大						
		コスト投入の方向性									

事務事業評価シート（評価対象年度：令和3年度事業）

事業コード	310317													
事務事業名	有害鳥獣対策事業				担当課	農林水産課			担当係	農産振興係		担当者		
					事業年度	令和3年度				会計区分	一般会計			
基本政策	3	産業・雇用		事業コード	大	31 農業振興				予算科目	款	06 農林水産業費		
主要施策	13	農業振興			中	03 農業生産基盤の確保と有効利用の促進					目	01 農業費		
					小	17 有害鳥獣対策事業					項	05 農業振興費		
事務区分	法定受託事務			自治事務	○	根拠法令	鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律							
	法令による義務付け			努力義務		関連例規			関連計画	治内市鳥獣被害防止計画・ニホンザル管理実施計画、新潟県鳥獣保護管理事業計画、第二種特定鳥獣管理計画				

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	農林水産業や人身へ被害を及ぼす鳥獣の被害対策を実施することにより、生産性や農村環境の向上を図る。
主な実施内容	・有害鳥獣捕獲 ・防護柵の設置等の被害防除対策の推進 ・有害鳥獣捕獲の担い手育成 ・鳥獣出没集落の代表者を対象とした鳥獣対策勉強会（WEB）
実施方法	市が直接実施＋補助・負担

2 事業費の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）		1,444	3,029	4,580	5,440	6,918
	国・県支出金	91	2,815	3,061	2,226	2,596
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,353	214	1,519	3,214	4,322
人件費（千円）		1,473	1,670	1,709	1,706	1,706
	正(h) ※事業費	800	900	900	900	900
	会計年度任用(h) ※業務費	0	0	0	0	0
総事業費＋人件費		2,917	4,699	6,289	7,146	8,624
財源「その他」内訳						
事業費の 主な支出内容		鳥獣被害防止総合対策事業補助金 2,484千円 有害鳥獣駆除補助1,080千円 鳥獣被害対策実施隊員報酬230千円 消耗品費759千円 野獣対策電気柵設置補助金 618千円 胎内市鳥獣害防止対策協議会補助金 355千円 有害鳥獣捕獲の担い手緊急確保事業補助金 252千円 有害鳥獣対策刈払業務委託料 250千円				
単位 コスト	算出方法	事業費／総農耕地(ha)				
	実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		687円/ha	1,116円/ha	1,493円/ha	1,705円/ha	2,251円/ha

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	①有害鳥獣（ニホンザル）の捕獲 ②防護柵の設置	①有害鳥獣（ニホンザル）の捕獲 ②防護柵の設置	①有害鳥獣（ニホンザル）の捕獲 ②防護柵の設置	①有害鳥獣（ニホンザル）の捕獲 ②防護柵の設置	①有害鳥獣（ニホンザル）の捕獲 ②防護柵の設置
	目標	①125頭 ②450m	①125頭 ②450m	①150頭 ②600m	①150頭 ②600m	①150頭 ②1000m
	実績	①94頭 ②206m	①82頭 ②490m	①108頭 ②887.5m	①100頭 ②1125m	①55頭 ②2,354m
成果指標	名称	①被害額 ②被害面積	①被害額 ②被害面積	①被害額 ②被害面積	①被害額 ②被害面積	①被害額 ②被害面積
	目標	①199万円以下 ②63.4ha以下	①188万円以下 ②61ha以下	①181万円以下 ②58ha以下	①156万円以下 ②52.6ha以下	①156万円以下 ②52.6ha以下
	実績	①197万円 ②63ha	①195万円 ②61.6ha	①140万円 ②41ha	①217.2万円 ②20.4ha	①178.5万円 ②16.5ha
	目標比	①101.0% ②100.6%	①96.4% ②99.0%	①129.2% ②141.4%	①71.8% ②257.8%	①87.3% ②318.7%

4 達成度

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
達成度	◎	○	◎	△	○
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	被害面積は減少傾向であり目標を達成したが、被害額は達成できなかった。 これまでサル被害が中心であったが、クマ・イノシシ被害が増えている。				

5 改革の実施状況（平成29年度～）

・集落環境診断を実施
・鳥獣出没集落の代表者を対象とした鳥獣対策勉強会（WEB）を実施
・ドローンに搭載した赤外線カメラでクマの搜索を開始（R3）

6 協働の状況

協働の状況	実施
具体的な状況	野生鳥獣対策は農業者・住民自らが実施することが基本であるが、地域ぐるみによる面的対策に取り組むことが重要であり、すでに協議会等を設立し実施している。

7 事業の課題

鳥獣害による被害を減少させるためには「個体数管理（GPSなど）」「環境整備（緩衝地帯など）」「被害防除（防護柵・追い払いなど）」の3つを総合的に進める必要があるが、何より地域ぐるみの面的対策が重要であることから、地域住民が集落で被害防除が出来るような勉強会を定期的に開催し、住民の被害防除に対する意識改革を図っていく必要がある。 また、昨今は人身被害を及ぼす恐れのある野生動物の目撃情報が多くあるが、ドローンを活用しても居場所を特定することが難しい場合がある。

8 課題解決に向けた今後の取組

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
今後の方向性	③	①	②	②	②
・ これまではサルを中心とした農作物被害対策を行ってきたが、近年イノシシの出没が相次いでいる。イノシシは水稲に対して甚大な被害を及ぼすため、中山間地域への影響が懸念される。実施隊員や集落住民には研修会等に参加してもらい、知識や捕獲技術の向上、意識啓発等を行っているが、今後は捕獲機材の整備や、さらなる人材の育成また、捕獲技術向上が必要である。 ・ 捕獲従事者の高齢化に対応するため、狩猟免許等の取得経費を補助し、人材の確保に取り組んでいる。今後は新しい人材が定着する環境づくりを進めながら、事業継続していく。 ・ 近隣市町と広域化の取組を強化し、市境を行き来する有害鳥獣への対応や、知識・技術の共有等の協力体制を整備する。					

9 二次評価委員会所見

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
		削減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和3年度事業）

事業コード	310332														
事務事業名	機構集積支援事業			担当課	農業委員会事務局			担当係	農業委員会係			担当者			
				事業年度	令和３年度					会計区分	一般会計				
基本政策	3	産業・雇用		事業コード	大	31	農業振興			予算科目	款	06	農林水産業費		
主要施策	13	農業振興			中	03	農業生産基盤の確保と有効利用の促進				項	01	農業費		
					小	32	機構集積支援事業				目	01	農業委員会費		
事務区分	法定受託事務			自治事務		○	根拠法令								
	法令による義務付け			義務			関連例規				関連計画				

1 事業の取組状況

事業の 目的・概要	農地中間管理機構を通じた担い手への農地集積・集約化を促進するにあたり、農業委員会が関連する業務を適正に実施する。
主な 実施内容	農業委員会が関連する業務（農地利用状況調査・農地利用意向調査・委員研修）を実施し、遊休農地の解消、優良農地の確保や農地の有効利用を図る。
実施方法	市が直接実施

2 事業費の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）		1,160	1,127	2,268	639	735
国・県支出金		1,154	1,126	2,267	638	735
地方債		0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0
一般財源		6	1	1	1	0
人件費（千円）		1,326	1,067	498	119	258
正(h) ※事業費		720	575	262	63	136
※事業費						
※事業費						
※事業費						
総事業費＋人件費		2,486	2,194	2,766	758	993
財源「その他」内訳						
事業費の主な支出内容		費用弁償 28千円、需用費 575千円、役務費 25千円、使用料 107千円				
単位コスト	算出方法					
コスト	実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	利用調整（農地利用調査、是正指導、見える化事業、広報活動等）件数	利用調整（農地利用調査、是正指導、見える化事業、広報活動等）件数	利用調整（農地利用調査、見える化事業、戸別訪問、広報活動等）件数	利用調整（農地利用調査、見える化事業、戸別訪問、広報活動等）件数	利用調整（農地利用調査、見える化事業、戸別訪問、広報活動等）件数
	目標	5件	5件	10件	13件	15件
	実績	25件	43件	45件	17件	17件
成果指標	名称	遊休農地解消面積	遊休農地解消面積	遊休農地解消面積	遊休農地解消面積	遊休農地解消面積
	目標	2ha	2ha	2ha	2ha	2ha
	実績	2.8ha	0.7ha	0.2ha	1.4ha	0.2ha
	目標比	140.0%	35.0%	10.0%	70.0%	10.0%

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	◎	×	×	△	×

◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない

評価の理由

農家の高齢化により離農者が増加し遊休農地が発生する中、新たに耕作を再開する農地・農業者は限られており、解消面積が伸び悩んだ。

5 改革の実施状況（平成29年度～）

・農業委員会大会や先進地の研修会等に積極的に参加し、人・農地プランの実質化や農地集積・集約など、委員の資質向上を図っている。

・農地の意向調査等の結果、遊休農地は少なからず発生している。目標値には達しなかったが、新規の利用権設定及び農業委員の働きかけにより、遊休農地解消と農地の有効活用を図ることができた。

6 協働の状況

協働の状況	実施不可	
具体的な状況	農業委員会が行う事業であるため。	

7 事業の課題

全国的に遊休農地の増加に歯止めがきかず、解消するための有効な手だてがない状況である。

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	㊦	㊦	㊦	㊦	㊦

・委員の研修機会は限られるため情報収集の場となる大会行事に積極的に参加するとともに、研修先については地域の実情に応じた幅広い視点で選考し、効果的な研修となるよう努める。

・農地の利用状況等に係る対応については、農業委員と事務局で連携し、農地の情報収集・情報共有を図ることで農地の有効活用・遊休農地の発生防止に努める。

9 二次評価委員会所見

		今後の方向性				
成果の方向性	拡充	×	④	②	①	
	維持	×	⑤	③	×	
	縮小	×	⑥	×	×	
	休廃止	⑦	×	×	×	
		削減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和３年度事業）

事業コード ²	310333														
事務事業名	農地中間管理事業等推進事業				担当課		農業委員会事務局		担当係		農業委員会係		担当者		
					事業年度		令和３年度				会計区分		一般会計		
基本政策	3	産業・雇用		事業コード	大	31 農業振興				予算科目	款	06	農林水産業費		
主要施策	13	農業振興			中	03 農業生産基盤の確保と有効利用の促進					項	01	農業費		
					小	33 農地中間管理事業等推進事業					目	05	農業振興費		
事務区分	法定受託事務			自治事務		○	根拠法令		農地中間管理事業に関する法律、農業経営基盤強化促進法						
	法令による義務付け			努力義務＋任意			関連例規				関連計画				

１ 事業の取組状況

事業の目的・概要	農地中間管理事業を推進するために必要な事務を実施する。	
主な実施内容	農地の出し手と受け手の中間的受け皿となる農地中間管理機構との契約を推進する。 ・農地の貸し借りに関する申出受付 ・契約締結等に関する事務	
実施方法	市が直接実施＋補助・負担	

２ 事業費の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）		2,426	2,360	2,288	2,466	2,401
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	2,404	2,343	2,287	2,465	2,400
	一般財源	22	17	1	1	1
人件費（千円）		1,988	2,004	2,051	2,047	2,047
正(h) ※事業費任用(h)		1,080	1,080	1,080	1,080	1,080
	※事業費任用(h) ○	2,163	1,904	1,631	1,701	1,694
総事業費＋人件費		4,414	4,364	4,339	4,513	4,448
財源「その他」内訳		農地中間管理事業業務受託収入 2,394千円、雇用保険料個人負担金 5千円				
事業費の主な支出内容		時間外：67千円、社保：290千円、雇保：17千円、事務補助費金：1,870千円、消耗品：38千円、印刷製本：20千円、修繕：70千円、通信運搬：32千円				
単位コスト	算出方法	（総事業費＋人件費）／成果指標（実績面積）				
	実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		63千円/ha	87千円/ha	69千円/ha	41千円/ha	48千円/ha

３ 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	中間管理機構を通じた農地の利用権設定数	中間管理機構を通じた農地の利用権設定数	中間管理機構を通じた農地の利用権設定件数	中間管理機構を通じた農地の利用権設定件数	中間管理機構を通じた農地の利用権設定件数
	目標	130件	130件	100件	100件	100件
	実績	66件	68件	70件	122件	70件
成果指標	名称	中間管理機構を通じた農地の集積面積	中間管理機構を通じた農地の集積面積	中間管理機構を通じた農地の集積面積	中間管理機構を通じた農地の集積面積	中間管理機構を通じた農地の集積面積
	目標	130ha	130ha	100ha	100ha	100ha
	実績	69ha	50ha	63ha	109ha	92ha
	目標比	53.0%	38.4%	63.0%	109.0%	92.0%

４ 達成度

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
達成度	△	×	△	◎	○
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	農地の出し手、受け手が決まった貸し借りの申請がほぼ全てである中、地域集積協力を活用して農地を集積し、農地中間管理機構を通じた貸し借りの申請が増加したため目標を概ね達成した。				

５ 改革の実施状況（平成29年度～）

農家の高齢化や担い手不足が進み、担い手への農地集積・集約化が課題となっている中、農地の貸し借りに関する相談を受けた際は、農地中間管理機構を通じた利用権設定を推進している。 人・農地プラン実質化の取組について、R3年3月末で実質化したことから今後の農地の集約については、農地中間管理機構を活用・推進した動きとなる。

６ 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	農業委員会が行う事業であるため。

７ 事業の課題

中間管理事業制度について、農地の出し手・受け手において手続きに関するメリット・デメリットがあり、活用の際は丁寧な説明が必要。 また農地中間管理機構を活用するメリットである経営転換協力はR5年度まで段階的に縮小していることから、新規利用権設定件数は減少している。

８ 課題解決に向けた今後の取組

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
今後の方向性	③	②	②	②	②
現状は地域の担い手不足により、農地を集積・集約化することが急務となっている。 今後、実質化した人・農地プランを活用推進する中で、農業委員・推進委員とともに、農地の相談の場や地域の話し合いの場で、事業を活用し丁寧な説明を行い、一層の担い手への農地集積・集約化を推進していく。					

９ 二次評価委員会所見

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
		削減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和３年度事業）

事業コード	310410																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
-------	--------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

1 事業の取組状況

事業の 目的・概要	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の 共同活動に係る支援を実施。
主な 実施内容	・多面的機能支払交付金の取組組織への交付手続 ・組織の活動に関する指導・助言 ・交付金の普及啓発
実施方法	市が直接実施＋補助・負担

2 事業費の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）		102,736	109,051	110,913	122,252	121,399
	国・県支出金	77,028	81,934	83,152	91,335	90,760
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	25,708	27,117	27,761	30,917	30,639
	人件費（千円）	2,209	2,227	2,849	2,843	2,843
	正(h) ※事業費 会計年度 任用(h)	1,200	1,200	1,500	1,500	1,500
	○	2,000	2,400	1,400	0	0
総事業費＋人件費		104,945	111,278	113,762	125,095	124,242
財源「その他」内訳						
事業費の 主な支出内容		多面的機能支払交付金 120,703千円				
単位 コスト	算出方法					
	実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	活動実施団体数	活動実施団体数	活動実施団体数	活動実施団体数	活動実施団体数
	目標	37団体	40団体	43団体	43団体	45団体
	実績	37団体	41団体	41団体	44団体	44団体
成果指標	名称	交付対象面積カバー率	交付対象面積カバー率	交付対象面積カバー率	交付対象面積カバー率	交付対象面積カバー率
	目標	39%	45%	47%	49%	50%
	実績	40.29%	43.56%	44.19%	50.23%	50.38%
	目標比	103.3%	96.8%	94.0%	102.5%	100.8%

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	◎	○	△	◎	◎
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	交付金の普及に伴い、取組面積が増加している。				

5 改革の実施状況（平成29年度～）

・各活動組織の広域化を図り、各組織がもつ人材や知識・経験を提供しあったりすることで組織力を強化し、活動を維持・発展させている。また、広域化により経費削減・事務負担の軽減につなげている。

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	交付手続等は不可能だが、住民等が主体となって交付金を活用し、活動が行われている。

7 事業の課題

事業開始からカバー率は増加を続けているが、県内市町村の平均に満たない状況となっている。

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	①	①	①	①	①
・今後も事業の有効性について普及啓発を図り、組織数や面積を増加させ、カバー率の増加に努めていく。 ・地域資源の適切な保全管理のために重要な事業であることから、今後も継続していく必要がある。					

9 二次評価委員会所見

成果の方向性	今後の方向性				
	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
		削減	縮小	維持	拡大
	コスト投入の方向性				

事務事業評価シート（評価対象年度：令和3年度事業）

事業コード	310412																		
事務事業名	中山間地域直接支払事業					担当課	農林水産課			担当係	農業企画係		担当者						
						事業年度	令和３年度				会計区分	一般会計							
基本政策	3	産業・雇用				事業 コード	大	31	農業振興					予算 科目	款	06	農林水産業費		
主要施策	13	農業振興					中	04	条件不利地域における農業生産の継続支援						項	01	農業費		
							小	12	中山間地域直接支払事業						目	05	農業振興費		
事務区分	法定受託事務			自治事務		○	根拠法令	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律											
	法令による義務付け			義務＋任意			関連例規					関連計画	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する計画						

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	平地に比べ農業生産条件が不利な状況にある中山間地域等における農業生産の維持を図りながら、中山間地域等の農業・農村が有する水源かん養機能、洪水防止機能等の多面的機能を確保する。
主な実施内容	・集落協定の取組に対する中山間地域等直接支払交付金の交付（国1/2、県1/4、市1/4） ・協定内容、目標達成のための指導、助言、協定農用地の確認
実施方法	市が直接実施

2 事業費の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）		32,278	32,221	33,622	40,197	44,413
国・県支出金	国・県支出金	23,787	23,751	25,218	29,538	30,155
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	8,491	8,470	8,404	10,659	14,258
人件費（千円）		1,178	1,188	1,215	1,516	1,516
正（h）※事業費	正（h）※事業費	640	640	640	800	800
	会計年度※事業費	0	0	0	0	0
	任用（h）※事業費	0	0	0	0	0
総事業費＋人件費		33,456	33,409	34,837	41,713	45,929
財源「その他」内訳						
事業費の主な支出内容		中山間地域等直接支払交付金41,132千円（13協定） 職員手当91千円、消耗品50千円、通信運搬費21千円、印刷費94千円、委託料3,025千円				
単位コスト	算出方法	1集落当たりコスト （※総事業費＋人件費）／集落数 ※交付金額除く				
	実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		104,333	101,200	99,000	117,333	319,800

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	集落協定数	集落協定数	集落協定数	集落協定数	集落協定数
	目標	15集落	15集落	15集落	14集落	14集落
	実績	15集落	15集落	15集落	13協定15集落	13協定15集落
成果指標	名称	①共同取組活動実施集落数 ②集落協定農用地総面積	①共同取組活動実施集落数 ②集落協定農用地総面積	①共同取組活動実施集落数 ②集落協定農用地総面積	①共同取組活動実施集落数 ②集落協定農用地総面積	①共同取組活動実施集落数 ②集落協定農用地総面積
	目標	①15集落 ②196.52ha	①15集落 ②196.52ha	①15集落 ②196.52ha	①14集落 ②191.16ha	①14集落 ②191.16ha
	実績	①15集落 ②196.65ha	①15集落 ②196.65ha	①15集落 ②195.59ha	①15集落 ②199.38ha	①15集落 ②199.38ha
	目標比	①100% ②100%	①100% ②100%	①100% ②99.5%	①107.1% ②104.3%	①107.1% ②104.3%

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	◎	◎	○	◎	◎
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	成果指標はいずれも概ね目標達成となった。今後も、継続的に取組面積が維持されるよう指導・助言を行う。				

5 改革の実施状況（平成29年度～）

R2：3集落を1広域協定化

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	交付金を交付する事業のため

7 事業の課題

人口減少・高齢化により、農業の担い手の減少だけでなく、集落活動の主導者等の人材不足をはじめとする集落機能の低下が課題となっている。取組集落数、農用地面積の減少を防ぎ維持していくためには、農業者に限らず、集落内外のコミュニティを強化し、外部からの人材の確保や協定の広域化等を進め、支えあう体制づくりが必要である。

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	③	③	③	③	③
令和2年度からは第5期対策となり、従来の交付額に加算して交付金を受けることができる加算措置が新たに設置・拡充され、市内でも複数の集落協定が取組んでいる。 この取組みは、農作業効率の向上や人材の確保という農業に関する取組はもちろんのこと、集落のコミュニティの強化や自治機能の向上等、農業以外の取組にも活用することができる。担い手不足等を理由に事業実施集落・農用地総面積が減少することのないよう維持していくことが重要であるため、今後も集落から要望があれば加算措置の取組を推進していく。					

9 二次評価委員会所見

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
		削減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和3年度事業）

事業コード	310413														
事務事業名	環境保全型農業直接支払交付金事業				担当課	農林水産課			担当係	農産振興係		担当者			
					事業年度	令和３年度				会計区分	一般会計				
基本政策	3	産業・雇用			事業 コード	大	31	農業振興			予算 科目	款	06	農林水産業費	
主要施策	13	農業振興				中	04	条件不利地域における農業生産の継続支援				項	01	農業費	
						小	13	環境保全型農業直接支払交付金事業				目	05	農業振興費	
事務区分	法定受託事務			自治事務	○	根拠法令	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律								
	法令による義務付け			義務		関連例規				関連計画					

1 事業の取組状況

事業の 目的・概要	自然環境への負担軽減や安全な農産物に対する消費者ニーズに応えるため、地球温暖化や生物多様性に効果の高い生産方式を実践する農業者等を支援し、環境保全型農業に係る技術の蓄積や地域への波及を図る。
主な 実施内容	化学肥料・化学合成農薬を原則5割以上低減した上で、地球温暖化、防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者団体や、有機農業に取り組む農業者団体等に対し、取組面積に応じて助成する。
実施方法	補助・負担

2 事業費の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）		7,096	7,348	5,555	5,824	4,883
	国・県支出金	5,322	5,466	4,166	4,368	3,662
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,774	1,882	1,389	1,456	1,221
人件費（千円）		368	371	380	379	379
	正(h) ※事業費	200	200	200	200	200
	※事業費 経年用(h)	0	0	0	0	0
総事業費＋人件費		7,464	7,719	5,935	6,203	5,262
財源「その他」内訳						
事業費の 主な支出内容		環境保全型農業直接支払交付金 4,883千円				
単位 コスト	算出方法	(総事業費＋人件費) ÷ 取組面積 実績				
実績		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		63/ha	68/ha	72/ha	82/ha	79/ha

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	取組者数	取組者数	取組者数	取組者数	取組者数
	目標	21	21	21	21	21
	実績	20	21	15	13	13
成果指標	名称	取組面積	取組面積	取組面積	取組面積	取組面積
	目標	135ha	135ha	135ha	120ha	120ha
	実績	118ha	113ha	83ha	76ha	66ha
	目標比	87.4%	83.7%	61.4%	63.3%	55.0%

4 達成度

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
達成度	○	○	△	△	△
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	平成30年度より国際水準GAPの取組が要件化され、農業者の負担となり取組をやめる人が増加した。また、令和2年度には冬期湛水の取組をしたほ場に白鳥が飛来し、被害が出たため、令和3年度に取組ほ場としなかったことで面積が減少した。 GAPとは・・・農業生産の各工程の実施、記録、点検及び評価を行うことによる持続的な改善活動。				

5 改革の実施状況（平成29年度～）

【H29】H30からの変更点を周知
支援対象の要件のうち、「エコファーマーの認定」に代わり「国際水準GAPの実施」が環境保全型農業直接支払交付金の交付要件に変更。
【R1】R2からの変更点を周知
全国共通取組における有機農業の要件が、「有機農業推進法で定義された有機農業」から「国際水準の有機農業」の取組要件に変更。

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	日本型直接支払制度のうちの環境保全型農業直接支払交付金事業（農林水産省）であるため。

7 事業の課題

「環境保全型農業直接支払交付金事業」は、自然環境の保全に資する農業生産活動の実施に伴う追加的コストを支援するものであるが、農家にとっては販売価格などを勘案してもメリットが少なく、面積拡大に至っていない。

また、国ではSDG's等の普及による環境問題への関心の高まりや、「みどりの食料システム戦略」で2050年までに有機農業の割合を25%に拡大することを目指しているが、市においては、予算の確保が必要となっている。

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	㊦	㊦	㊦	㊦	㊦
本市において、事業取組者数の減少の要因となった「国際水準GAPを実施していること」が要件から廃止され、「みどりのチェックシートの取組を実施していること」が要件化されたが、具体的にどのように活動したらよいかなど、農業者に分かりやすく伝えたい。また、農業者の事務的な負担を減らし、地域で取り組みやすい環境支払いメニューを検証・推奨するなどの働きかけを行いたい。					

9 二次評価委員会所見

成果の方向性	今後の方向性				
	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
		削減	縮小	維持	拡大
	コスト投入の方向性				

事務事業評価シート（評価対象年度：令和3年度事業）

事業コード	319912													
事務事業名	一般経費農業振興補助金交付事業				担当課	農林水産課			担当係	農業企画係		担当者		
					事業年度	令和３年度				会計区分	一般会計			
基本政策	3	産業・雇用			事業 コード	大	31 農業振興			予算 科目	款	06 農林水産業費		
主要施策	13	農業振興				中	99 その他				項	01 農業費		
						小	12 一般経費農業振興補助金交付事業				目	05 農業振興費		
事務区分	法定受託事務			自治事務	○	根拠法令								
	法令による義務付け			任意		関連例規			関連計画	農業基盤の強化の促進に関する基本的な構想				

1 事業の取組状況

事業の 目的・概要	各種協議会等の活動を支援することで、地域農業の振興と農村の活性化を図る
主な 実施内容	・農業関係の各種協議会の負担金及び農業振興のための各種交付金の交付
実施方法	市が直接実施＋補助・負担

2 事業費の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）		30,443	25,669	363,814	509,071	26,964
国・県支出金		0	117	346,440	484,878	2,397
地方債		0	0	0	0	0
その他		4,999	0	0	0	0
一般財源		25,444	25,552	17,374	24,193	24,567
人件費（千円）		1,613	1,626	1,664	2,198	1,668
正(h) ※事業費		876	876	876	1,160	880
※事業費 ※事業費 ※事業費 任用(h)		0	0	0	0	0
総事業費＋人件費		32,056	27,295	365,478	511,269	28,632
財源「その他」内訳						
事業費の 主な支出内容		新潟フルーツパーク補助金 15,559,000円 持続的生産強化対策事業補助金1,458,000円 農業創意工夫応援事業補助金 4,966,000円 施設園芸農家生産支援補助金 1,437,120円				
単位 コスト	算出方法	給付1件当たりコスト 人件費／給付件数				
	実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		35,065円	36,954円	97,882円	51,116円	29,263円

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	支援団体数	支援団体数	支援団体数	支援団体数	支援団体数
	目標	32団体	32団体	18団体	18団体	18団体
	実績	46団体	44団体	17団体	43団体	57団体
成果指標	名称	農業経営体数	農業経営体数	農業経営体数	農業経営体数	農業経営体数
	目標	1,261団体	1,233団体	1,182団体	1,182団体	1,159団体
	実績	1,319団体 (H27センサス)	1,319団体	1,319団体	1,033団体 (2020センサス)	1,033団体 (2020センサス)
	目標比					

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	○	○	○	○	○

◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない

評価の理由	限られた予算の中で、事業効果があげられるよう事業及び負担金等の見直しを行いながら事業展開されている。
	各種協議会への負担金では、即、市の地域農業の振興などにつながりにくいが補助金においては一定の効果があげられており、農家からの強い要望もある。

5 改革の実施状況（平成29年度～）

R1年度 事業見直しを行い受益者負担等の見直しや類似制度との整理統合を実施し補助金の廃止や減額を行った。
R2年度 農業の持続的経営発展支援として市費による農業創意工夫応援事業を創設、コロナ対策として切花農家生産支援給付金を交付。
R3年度 新型コロナウイルスの影響による燃料高騰に対し施設園芸農家生産支援補助金を交付。

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	補助金を交付する事業であるため

7 事業の課題

団体の活動内容の変化や、新たな要望が寄せられていることへの対応が必要である。

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	⑥	①	③	③	③

農業情勢の変化に対応すべく、補助金の必要性や妥当性について改善や検討を行う。

9 二次評価委員会所見

		今後の方向性			
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
		削減	縮小	維持	拡大
	コスト投入の方向性				

事務事業評価シート（評価対象年度：令和3年度事業）

事業コード	319914			
事務事業名	林道維持補修事業		担当課	農林水産課
			担当係	農林整備係
基本政策	3産業・雇用		事業年度	令和3年度
			会計区分	一般会計
主要施策	13農業振興		事業コード	大31農業振興
				中99その他
				小14林道維持補修事業
事務区分	法定受託事務		自治事務	○根拠法令
	法令による義務付け		任意	関連例規
			関連計画	

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	地域の農林業の発展と市民生活の利便性を向上させるため、市内の林道の維持管理を行う。
主な実施内容	・ 損傷箇所の点検・修繕 ・ 草刈・側溝清掃等の維持管理
実施方法	市が直接実施

2 事業費の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）		4,356	517	550	375	3,565
	国・県支出金	1,750	0	0	0	1,782
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	115	76	76	76	76
	一般財源	2,491	441	474	299	1,707
人件費（千円）		1,000	1,172	1,199	1,219	1,351
	正(h) ※事業費	430	430	430	430	500
	会計年度任用(h) ※事業費	250	440	450	450	450
総事業費＋人件費		5,356	1,689	1,749	1,594	4,916
財源「その他」内訳		行政財産目的外使用料 76千円				
事業費の 主な支出内容		工事請負費3,565千円				
単位 コスト	算出方法	1路線当たりの管理コスト 総事業費＋人件費÷管理林道路線数 (H29橋梁点検委託料、R3工事請負費除く)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績	91,150円	84,450円	87,450円	79,700円	67,550円

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	修繕を要する回数	修繕を要する回数	管理林道路線数	管理林道路線数	管理林道路線数
	目標	10回	10回	20路線	20路線	20路線
	実績	2回	1回	20路線	20路線	20路線
成果指標	名称	通行止路線数	通行止路線数	要望に対する対応率	苦情等に対する初期対応率	苦情等に対する初期対応率
	目標	0路線	0路線	100%	99%	99%
	実績	0路線	0路線	100%	100%	100%
	目標比	100.0%	100.0%	100%	100%	100%

4 達成度

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
達成度	◎	◎	◎	◎	◎
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	適切な維持管理を行うことができた				

5 改革の実施状況（平成29年度～）

[R2年度～] 一部草刈りを委託により実施していたが、直営で実施

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	事業内容が工事や修繕のため

7 事業の課題

林道施設の多くは、羽越水害の復旧時に建設されたものであるため、建設から50年以上が経過し全体的に老朽化が進んできており、今後多くの修繕が見込まれる。
--

8 課題解決に向けた今後の取組

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
今後の方向性	⑤	③	③	③	③
・ 豪雨や融雪の影響により林道の崩壊に結びつくことの無いよう、パトロールや草刈り等の維持管理を適正に行い、崩落を未然に防いでいく必要がある。 ・ 維持管理を効率的に行うことでコストを縮小する。					

9 二次評価委員会所見

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
	削減	×	×	×	×
	縮小	×	×	×	×
	維持	×	×	×	×
	拡大	×	×	×	×
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和3年度事業）

事業コード	319915			
事務事業名	一般経費水産振興		担当課	農林水産課
			担当係	農林整備係
基本政策	3産業・雇用		事業年度	令和3年度
			会計区分	一般会計
主要施策	13農業振興		事業コード	大31農業振興
				中99その他
				小15一般経費水産振興
事務区分	法定受託事務		自治事務	○根拠法令
	法令による義務付け		任意	関連例規
			関連計画	

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	新潟漁業協同組合北蒲原支所と胎内川漁業協同組合に対し補助金を交付することにより、漁業の振興と水産事業の充実を図り、併せて水産資源の保護活動を推進する。
主な実施内容	・補助金の交付
実施方法	補助・負担

2 事業費の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）		2,438	2,438	2,138	2,138	2,138
	国・県支出金	400	400	400	400	400
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	8	8	7	9	9
	一般財源	2,030	2,030	1,731	1,729	1,729
人件費（千円）		166	167	171	171	171
	正(h)※事業費	90	90	90	90	90
	会計年度任用(h)※事業費	0	0	0	0	0
総事業費＋人件費		2,604	2,605	2,309	2,309	2,309
財源「その他」内訳		農林水産施設敷地使用料 9千円				
事業費の主な支出内容		負担金補助及び交付金 2,138千円				
単位コスト	算出方法	組合員1人当たり 漁協補助金／組合員数				
	実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		6,465円	6,550円	7,389円	7,692円	7,692円

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	交付団体数	交付団体数	交付団体数	交付団体数	交付団体数
	目標	4団体	4団体	4団体	4団体	4団体
	実績	4団体	4団体	4団体	4団体	4団体
成果指標	名称	漁協組合員数	漁協組合員数	漁協組合員数	漁協組合員数	漁協組合員数
	目標	258名	255名	240人	240人	240人
	実績	232名	229名	203人	195人	195人
	目標比	89.9%	89.8%	84.6%	81.3%	81.3%

4 達成度

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
達成度	○	○	○	○	○
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	若干の減少はあるが概ね達成できている。				

5 改革の実施状況（平成29年度～）

（該当なし）

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	補助金を交付する事業のため

7 事業の課題

年々組漁協組合員数が減少している。

8 課題解決に向けた今後の取組

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
今後の方向性	⑤	③	③	③	③
・地域住民の漁業振興に対する意識の向上及び漁業者の経営の安定化に寄与するよう、継続的に事業に取り組んでいく必要がある。					

9 二次評価委員会所見

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
		削減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和3年度事業）

事業コード	319916														
事務事業名	漁業連絡道路及び漁船けい留施設整備事業				担当課	農林水産課			担当係	農林整備係		担当者			
					事業年度	令和３年度				会計区分	一般会計				
基本政策	3	産業・雇用			事業コード	大	31	農業振興			予算科目	款	06	農林水産業費	
主要施策	13	農業振興				中	99	その他				項	03	水産業費	
						小	16	漁業連絡道路及び漁船けい留施設整備事業				目	01	水産業振興費	
事務区分	法定受託事務			自治事務	○	根拠法令									
	法令による義務付け			任意		関連例規				関連計画					

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	胎内川の係留施設を利用する漁船の航行の安全確保を図り、漁業が安定して営まれるよう施設整備を行う。
主な実施内容	・浚渫工事の実施
実施方法	市が直接実施

2 事業費の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）		3,100	3,284	3,122	3,197	3,004
国・県支出金	国・県支出金	710	2,151	2,411	2,411	1,920
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,390	1,133	711	786	1,084
人件費（千円）		368	371	380	379	379
正（h）※事業費	正（h）※事業費	200	200	200	200	200
	会計年度※事業費	0	0	0	0	0
総事業費＋人件費		3,468	3,655	3,502	3,576	3,383
財源「その他」内訳						
事業費の主な支出内容		使用料及び賃借料 100千円 工事請負費 2,904千円				
単位コスト	算出方法	河口しゅんせつ1回あたり運営コスト（工事費＋人件費）／河口しゅんせつ回数 ※使用料及び賃借料除く				
	実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		673千円	711千円	680千円	695千円	547千円

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	河口しゅんせつ回数	河口しゅんせつ回数	河口しゅんせつ回数	河口しゅんせつ回数	河口しゅんせつ回数
	目標	5回	5回	5回	5回	5回
	実績	5回	5回	5回	4回	6回
成果指標	名称	河口閉塞のため出航できない回数	河口閉塞のため出航できない回数	河口閉塞による要望に対する対応率	河口閉塞による要望に対する対応率	河口閉塞による要望に対する対応率
	目標	0回	0回	100%	100%	100%
	実績	1回	0回	100%	100%	100%
	目標比	-	-	-	-	-

4 達成度

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
達成度		△	◎	◎	◎	◎
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない						
評価の理由	概ね目標は達成できたので、引き続き目標に向け維持管理を行っていく。					

5 改革の実施状況（平成29年度～）

（該当なし）

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	事業内容が工事のため

7 事業の課題

胎内川河口は天候の影響により短時間で漂砂が堆積し閉塞する恐れがあり、漁船の航路を確保するため、早急な対応が必要である。

8 課題解決に向けた今後の取組

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
今後の方向性		③	③	③	③	③
・近年、波浪の影響により河口部の漂砂量が増加している。 ・今後も継続して河口の状況を把握して適宜浚渫工事を行う必要がある。						

9 二次評価委員会所見

		今後の方向性			
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
		削減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

事務事業評価シート（評価対象年度：令和3年度事業）

事業コード	319922														
事務事業名	一般経費林業振興				担当課		農林水産課		担当係		農林整備係		担当者		
					事業年度				令和３年度				会計区分		一般会計
基本政策	3	産業・雇用			事業 コード	大	31 農業振興				予算 科目	款	06	農林水産業費	
主要施策	13	農業振興				中	99 その他					項	02	林業費	
						小	22 一般経費林業振興					目	01	林業総務費	
事務区分	法定受託事務			自治事務		○	根拠法令								
	法令による義務付け			任意			関連例規						関連計画		

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	各種協議会等の活動を支援することで、林業振興を図る。	
主な実施内容	・補助金の交付 ・負担金支払い ・林地台帳システムの維持管理	
実施方法	市が直接実施＋委託＋補助・負担	

2 事業費の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）		5,955	2,151	3,172	3,048	4,565
	国・県支出金	1,589	316	240	240	872
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	15	15	120	134	142
一般財源		4,351	1,820	2,812	2,674	3,551
人件費（千円）		792	798	817	815	815
	正(h) ※事業費	430	430	430	430	430
	会計年度 ※事業費	0	0	0	0	0
	任用(h) ※事業費	0	0	0	0	0
総事業費＋人件費		6,747	2,949	3,989	3,863	5,380
財源「その他」内訳		農林水産施設敷地使用料等 142千円				
事業費の主な支出内容		林地台帳整備委託料 130千円 森林GIS機能追加委託料1,265千円 火災保険料 370千円 負担金補助及び交付金 1,687千円				
単位コスト	算出方法					
	実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	協定者数	協定者数	交付団体数	補助金交付団体数	補助金交付団体数
	目標	112名	112名	2団体	2団体	2団体
	実績	117名	122名	2団体	2団体	2団体
成果指標	名称	施業面積	施業面積	①活動延人数 ②広報発行回数	補助事業の達成率	補助事業の達成率
	目標	1,000ha	1,000ha	①200人 ②3回	2団体	2団体
	実績	1,037ha	1,077ha	①836人 ②8回	2団体	2団体
	目標比	103.7%	107.7%	①418% ②267%	100.0%	100.0%

4 達成度

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
達成度	◎	◎	◎	◎	◎
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	計画通り事業を達成できた。				

5 改革の実施状況（平成29年度～）

各種協議会等団体の活動を支援することで林業振興を図っている。

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	各種協議会等団体の活動を支援（補助金交付・負担金拠出）する事業であるため。

7 事業の課題

・木材価格の低迷、担い手不足などから森林整備が遅れている。

8 課題解決に向けた今後の取組

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
今後の方向性	③	③	③	③	③
・各種協議を調整しながら円滑な支援を実現していく。 ・ウッドショックから国産材への期待が高まっており、今後も森林の保全のため環境譲与税をあてて適切な支援を拡大していく必要がある。					

9 二次評価委員会所見

					今後の方向性					
					成果の方向性	拡充	×	④	②	①
						維持	×	⑤	③	×
						縮小	×	⑥	×	×
						休廃止	⑦	×	×	×
							削減	縮小	維持	拡大
					コスト投入の方向性					